

書評

濱 英 彦 著

『日本人口構造の地域分析』

—その変動過程・転換局面・将来展望—

工 藤 弘 安

(1) 本書の目的は、著者のまえがきによれば「明治以降の日本における人口構造変動をその歴史的・地域的過程をとおして分析し、そこから認識される特性と問題点を明らかにしようとする」ことにある。この目的に対して、本書が「日本人口構造の地域分析」というタイトルのもとに、地域人口構造分析の観点に立ったのは、著者が「人口集団がつねに歴史的・地域的に形成され特徴づけられた実在として機能するという明確な状況にまず注目する」からである。すなわち、地域分析の観点は、それを明示的に取りあげるか否かにかかわらず、人口構造の分析の枠組のなかで、重要かつ有効な一環を形成するものであるという認識が、本書の全体を一貫している基本認識である。

この認識に基づき、本書の目的は、次の各章によって構成

書 評

される論述のなかで明快に達成される。

序 論 人口構造分析の課題と方法

第一章 日本人口都市化の地域的展開  
—明治以降の長期展望として—

第二章 地域人口変動の現状  
—転換期としての一九七〇年代—

第三章 地域人口の集中と偏在  
—その計測—

第四章 地域人口流動の競合とバランス

第五章 人口再生産の地域構造

第六章 就業人口構造における地域特化

第七章 地域開発と人口変動

結 び

付論 I 地域人口予測の性格と推計方法

付論 II 都道府県別将来推計人口

以下各章ごとに、著者の論旨の展開を評者の立場で要約紹介する。

(2) 第一章は、日本人口の明治以降における地域的展開過程を、人口都市化の観点から明確にし、第二章以下において提示される第二次大戦後を中心とする分析のための、歴史的な基盤と認識を述べたものである。すなわち、「都市の性格

と発展は、古代以来、その時代の歴史的 성격と発展とを強く反映するものであり、「したがってつねに歴史的に固有な都市化現象および都市問題を提起している」という認識の上に乗って、長期的な統計分析が試みられる。

しかしその前に、そもそも都市化現象とは何か？そしてまた、そのフレームとなる都市地域とは如何なるものか？

という問題提起が示される。ここで著者は、都市地域の空間形成に直接的な役割を果すのは、人口の移動と集積であり、したがって、個々の都市にとってもっとも具体的かつ基本的な都市地域の意味は、「都市活動に参加する労働力人口の存在」であるとみる。すなわち、「都市の経済活動を直接担う人口集団の居住地域は、その都市にとっての都市地域を形成する可能性が与えられる」のであり、この結果、多くの都市にとって「都市化地域は相互に重複交錯する」のである。

著者は、このような労働力人口の存在を基準とする都市地域の一貫した規定のもとに、一般に考えられている都市化現象の次の四つの特性を敷衍し、問題点を指摘する。

- ① 都市地域全体が数として増加する。
- ② 個別都市地域において、周辺農村地域が変質し、都市域の外延的拡大が進行する。
- ③ 個別都市地域内部において、地域的性格の分化や多様化が進行する。
- ④ 特定少数の大都市地域がその中間地帯を含めて、連続

・広域的な高密度地帯を形成する。

かくて歴史的に固有な現象としての都市化現象が、第二節において、明治以降の長期時系列データを用いて分析される。分析指標として都道府県別人口増加率が採用され、パターン分類によりその長期変動が追跡される。この分析を通じて、一八九〇年代および一九二〇年代が、農村的人口増加から都市的人口増加への転換点であり、この二時点を境界とする三段階を経て、人口の大都市集中が定着したこと、それはまさに日本における経済発展の画期に対応するものであることが結論される。

(3) 第二章は、第二次大戦後における地域人口変動とその問題点とを、ひとつの全体像として描いた部分である。明治以降の人口大都市集中の流れは、一九六〇年代に入ってからピークに達し、明治一〇〇年を経過した一九七〇年代に到って、ひとつの画期的な転換局面を迎える。著者はこの二つの年代を明確に対比させることによって、地域人口変動における二つの年代の意義を強調する。

一九六〇年代における高度経済成長を背景として、一層加速された人口の大都市集中の流れは、過密・過疎の現実を生み、地域経済社会の重大なひずみとして認識されるに到る。

過密・過疎の現況は、第一節において三つの角度から詳細に分析される。第一の角度は、人口移動の結果としての人口分布形態からの分析である。過密地域としては、東京、大阪、

名古屋の五〇キロ圏が、過疎地域としては「過疎地域対策緊急措置法、一九七〇年」の対象地域が取り上げられる。

さて過密・過疎の現実には、移動の主流が青年層人口に集中したことにともなう、必然的に地域人口の年齢構成に大きなひずみをもたらす結果となる。年齢構成のひずみは、年齢特化係数および年齢三区分指数の二つの指標を用いて鮮明に描写される。これが第二の角度である。

第三の角度は、このような年齢構成のゆがみがもたらす出生・死亡・バランスの著しい悪化の分析である。高出生・低死亡率の結合によって高率の自然増加を示す大都市地域と、高齢化人口をベースとし、低出生・高死亡率の結合によって、しばしばマイナスの自然増加さえ見出される地域との対照は明白である。地域社会の発展にとって、バランスのとれた一定規模の人口の存在は不可欠の要件であることからみて、この事態はいずれは是正の時機を迎えなければならないであろう。かくて地域人口は、一九七〇年代に入ってその転換局面を迎えることとなる。

この転換局面は、第二節において二つの点から解明される。そのひとつは全国的な人口移動量の縮少傾向であり、それは一九七一年を頂点とする市町村間人口移動数の減少、一九七五―八〇年における三大都市圏人口増加率の急激な低下、同じ期間における地方人口減少率の消滅という三つの局面から実証される。転換局面の第二は、府県間相互の転入・

転出先（O—D）パターンの変化であり、一九七〇年代に入ると、そのパターンのローカル化が顕著となった事実が確認される。

かくて地方諸県を中心とする人口交流は、大都市地域の人口吸引力の競合現象とともに、一九八〇年代における地域人口流動の方向と特徴を示唆するものであると著者は結論する。

(4) 第三章は、既に述べた過密・過疎の現況すなわち地域人口分布における集中と偏在の実態が、明治以降の日本人の歴史的推移の所産として生じた状況を、府県人口密度傾斜と人口ポテンシャルの手法によって分析した部分である。ここで人口密度傾斜とは、都道府県の人口密度とその順位との積は一定であるとの著者の考えから、両対数グラフにおいて人口密度とその順位との関係は直線をもって示され、その傾斜の時間的な変化によって、集中・偏在の進行の程度が計測されることを意味する。著者の分析によれば、人口密度傾斜は、一九四〇―四五年を除き、戦前から一貫して増大を続け、府県人口の集中・偏在が強化されたことが明らかにされ、また一九七〇年代において著しい緩和のあったことが立証される。なおここでは対照例としてアメリカの州別人口密度傾斜の分析が示されている。

他方、人口ポテンシャルは「地域人口集団が、それぞれの立地点間の相対的關係にしたがって、相互に何らかの影響を

与える活動的エネルギーをもつ」という前提に立って、これを地域人口の量と二地域間の距離との関係によって説明しようとするものである。この人口ポテンシャルは、その等値線を地図上に描写したマップの形で分析される。著者は都道府県の人口ポテンシャル・マップおよびその断面図を示すことによって、大都市地域としての東京の優位は決定的であることを明らかにする。

(5) 第四章は、第二章で述べられている第二の視点、すなわち大都市地域の側における人口吸引力とその競合関係、および地域間人口交流の縮少、均衡、広域化のすう勢をより詳細に分析した章である。著者はこの人口吸引力の大都市地域における競合関係を、東京、大阪、愛知の三都府県への転入人口総数に対する、外部各府県からの転入人口の比をとり、これをもとに特化係数を作成して分析する。対象期間は一九五五―七五年である。この結果、東京、大阪、愛知の三大都市地域はそれぞれに優位を占める明確な後背地域をもつこと、年次変化においては相互に相手優位地域への滲透を深め、結果として日本全域における人口流動性を高めてきたことが立証される。

右記の分析はしかし、三大都府県への転入人口を基礎データとした分析であって、転出人口を取り上げていない。そこで分析は第二節において、府県間の転入・転出率のバランスを主題として展開される。このバランスは、転入率、転出率

を縦軸、横軸にとり、転出入超過率を四五度斜線としたグラフ上で計測される。対象期間は一五四―七八年である。その結果によれば、一九六五年以前において全般的に増大していた転入・転出率は、一九六五―七〇年を折返し時点としても縮少の方向に転じ、転出入超過率はゼロ・ラインに向けて収斂する方向が示される。このことは、人口流動がすう勢的に縮少・広域化することによって、その地域間人口交流の力が沈静化しつつある事実を明らかにするとともに、この傾向が全体として、第三章で述べられている一九七〇年代における人口密度傾斜の緩和に導いたものであることを裏付けている。

(6) 第五章は、既に第二章で指摘された地域人口の年齢構成における大きなひずみが、一九七〇年代以降の地域人口構造に対して、人口再生産という長期的観点から、二つの重要な課題を投げかけていることを明らかにする。第一の課題は、各地域において若年労働力と幼年人口との間に著しい過不足を生じ、労働力人口の再生産過程が攪乱されている事実である。著者はこの状況を第一節において、一五―二九歳人口に対する〇―一四歳人口の比率としての replacement index、および両人口の差としての replacement gap の二つの指標によって分析する。その結果、一九七〇年代に入って極端な地域的過不足は緩和されつつある事実が明らかにされる。しかしこの事実、大都市地域が青年層・幼年層人口とともに

集積し、逆に農山村地域がその両者を失うことによって、「地域人口流動がひとつの極限に達した段階において成立したバランスである」ことに、著者は注目する。

第二の課題は、青年層人口の地域差は、同時に人口再生産年齢の中心となる二〇―三四歳人口の地域差でもあるから、それは必然的に各地域の出生力水準に大きな影響を及ぼしているという点である。この点は第二節において、一九三〇年から一九八〇年に到る年齢合計出生率および年齢別出生率パターンの指標を用いて吟味される。地域差の分析は府県別データをもとに行われているが、その結果によると、全国出生力の上昇・下降いずれの変化に際しても、大都市府県出生力が常に先行的に変化し、農村地域がこれを追う経過が示される。かくて一九七三年以降は、「大都市府県出生力が低順位に固着し、続いて地方諸県の出生力も一段と低下することによって、全国出生力は画期的低レベルに到達した」ことが明らかにされる。すでに人口移動の縮小した一九七〇年代においては、出生力水準の地域差が、地域人口の変動に対して相対的に大きなウェイトを占める要因となってきたのであり、ここで著者は、地方出生力の低下が大都市府県に追随するかどうかによって、人口再分布が影響を受けることを強調する。

(7) 第六章においては、国民経済社会の発展と密接に関連する基本的な人口指標として、年齢構成とともに重要な指標である産業別就業人口構成を取り上げ、これを地域に投影さ

れた人口特性として分析が進められる。採用されたデータは一九六五、七五年における都道府県別の産業大・中分類別就業人口であり、分析はある産業の地域配分を示す指標である地域特化係数を中心として展開される。

製造業中分類一八業種について、府県特化係数とその順位に回帰直線をあてはめ、その傾斜の比較によって、高度経済成長をリードした衣服、石油、金属、電機、輸送機器、精密機器の六業種が、地域経済の進展をもまたリードしたことが示される。また府県の側からみて、複数の産業に特化している府県を、特化産業結合としてその特色をとらえている。特に南関東地域における多様な特化結合が明らかにされ、地域経済の展開はいぜんとして東京メトロポリスの優位のもとに進められ、そこでの産業機能集積が発点となっていることが述べられている。

(8) 以上各章において提示された地域人口変動の歴史的な経過とその諸特性のうち、少なくとも一九六〇年代以降のそれらについては、全国的な視野のもとで策定・推進された地域開発政策との関連を無視することはできないであろう。第七章はこの観点に立って、実際に意図された地域開発政策の上に、地域人口変動を位置づけ、政策の評価を試みた終章である。

一九六〇年代における地域開発の基本路線となったのは、一九六二年に決定された「全国総合開発計画(全総)」であっ

た。ここで主要目標は人口・産業の大都市集中防止と地域格差是正の二本の柱であり、その開発構想は、新産業都市や工業整備特別地域の指定による「拠点開発方式」であった。しかしすでに前各章で明らかにされたように、この方式は結果において、地域人口流動の面からはむしろ若年労働力の流出、過疎化の進行を加速したものであると著者は指摘する。

そして更に、一九六九年にいわば軌道修正として決定された「新全国総合開発計画(新全総)」も、日本経済の高度成長路線がすでに定着した状況のもとでは、人口の大都市集中の流れを抑制する当初の意図をほとんど無効にしていた事実を指摘する。

すでに第二章で言及されたように、地域社会が長期的に発展する条件として、一定のバランスのとれた人口量や人口構造を維持することが不可欠である。この見地から、一九七七年の「第三次全国総合開発計画(三全総)」は、「定住構想」を基本目標として、人口の再分布と地方定着の促進を前面に押し出した計画であり、「地域開発政策のなかに人口再配置の考え方が第一義的に登場してきた」という意味で、地域人口問題にとってもひとつの画期を示したものと著者は評価する。

著者はこの評価の上に立って、一九七〇年代に浮上した生産効率主義の修正、生活環境の重視などの意識面での変化を背景としつつ、地域人口変動の転換局面を三つの可能性から

検討する。可能性の第一は新規学卒者の地元就職であり、それは一九六二年と一九七六年における、中・高卒就職者の転出就職率と転入就職率の相関分析によって吟味される。しかしいまや青年層の人口移動は、中・高卒者の就職移動よりも大学進学者の流れにその比重が移りつつあることから、ここで筆者は第二の可能性として、大学収容力の地方分散の課題を検討する。しかし以上二つの可能性は地方諸県の側の課題であることから、ここで更に大都市側からの人口流動の可能性が、第三の可能性として吟味される。すなわち「出生から義務教育期までの日本人口の半数は、大都市地域居住者になって」いるのであり、それは多様化した青年層の行動様式と生活様式に支えられて、人口再分散の可能性を示唆するからである。

このような地域人口変動の新しい局面の可能性については、しかし、現実化に際しての基本的な問題点があることを著者は最後に指摘する。そのひとつは大都市地域側における問題点として、すでに強固に形成されたメガロポリス型人口集積の現実であり、その二は地方諸県側の問題点として、県内における一点集中型人口分布の現実である。かくて「この現実を前提としつつ、しかもなお地域人口変動における転換局面の現実を把握し、かつそれに見通しを与えることが、新しい段階における地域人口分析の基本課題」であると結論する。

(9) 最後に付論IおよびIIは、既述の各章において分析された地域人口の変動過程および転換局面の諸特性をベースとして、人口学的手法による地域人口予測の方法論と一九七五—二〇〇〇年の都道府県別将来推計人口の計算結果を示したものである。その推計結果は、大都市圏域における大規模人口が、なお全国人口配置に対して主導力を保持することを明らかにし、このような将来人口の見通しは、一九八〇年代以降における地域人口構造の諸特性を、さらに精密に追跡することを要請するものであることを著者は強調する。

(10) 本書の概要は以上のとおりであるが、その特色を敢えて三点に要約して書評の結びとしたい。第一の特色は、本稿の(1)で述べた著者の基本認識が、一貫して論旨の基底にあり、しかもそれが、膨大な統計データに基づく実証分析によって明快に提示されたことよって、歴史的・地域的にとらえられた人口構造の諸特性が、更に将来に向けて展開しうるものであることを示唆した点にあるといえよう。特色の第二として、分析手法の多様な選択と利用を指摘してよいであろう。本書では、デモグラフィイにおいて蓄積された分析手法に立脚しながら、しかもデモグラフィイの枠をこえて、人口と経済・社会・文化との間の複雑な相互関連の実態の解明に役立つ接近方法が試みられている。それらのいくつかは本稿で紹介したが、いずれも人口構造の全体的関連を地域における変動過程のなかでとらえることを意図した手法であること

が注目される。第三の特色として、これはまさに評者にとつての関心事でもあるが、統計データの的確な利用をあげておきたい。人口に関する統計データは、他の分野に比べて比較利用し易い状態に整備されているとはいえ、膨大なデータのなかから、分析に必要な部分を取捨選択し、整理配列し、更に各種の指標に加工する作業は容易なことではない。著者のこの分野における長年の経験の蓄積があつてはじめてなした作業であり、この意味で本書は、統計利用の見地からも極めて特色のある書物と言つてよいであらう。

\* \* \*  
 本書は成城大学経済学部研究叢書第十八として左記により  
 刊行されたものである。

著者名 濱 英彦  
 書物名 日本人口構造の地域分析  
 —その変動過程・転換局面・将来展望—

発行所名 千倉書房  
 発行年 昭和五七年十二月  
 頁数 二六九頁